

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	老人医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和46年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱(兵庫県) 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	県制度どおりの内容で実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	後期高齢者医療被保険者を除く65歳以上70歳未満の低所得者の経済的負担の軽減を図る
対象 ※誰、何に対して	市町村民税非課税世帯に属する65歳から69歳までの者(後期高齢者医療被保険者を除く)のうち、本人の年金収入と所得(年金所得を除く)の合計が80万円以下の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	56,218 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	27,652 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	28,566 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	050 老人医療費助成事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	56,218 千円	58,892 千円	61,960 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、後期高齢者医療被保険者を除く65歳から69歳の低所得者の医療費に限定した助成事業であり、高齢者福祉サービスの充実に寄与している。健康保険法改正による70歳から74歳の低所得者の一部負担割合の引き上げと整合を図るため、平成26年7月以降に対象となる人の自己負担割合、負担上限額の引き上げを行った。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	老人医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成10年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	兵庫県無年金外国籍高齢者障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、加古川市外国籍高齢者等福祉給付金支給要綱

【事業概要】

現状と課題	制度的無年金者の救済措置であるため、市独自で支給額を改正することに疑問もある。そのため、国による救済措置を要望するとともに、県に対しては、公的年金との併給緩和を引き続き要望する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	国籍要件があったため老齢福祉年金など受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国民年金の制度上、国籍要件があったため老齢福祉年金などの受給資格を得ることができなかった外国籍の高齢者に対し、福祉給付金を支給する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,118 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	557 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	561 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	01 社会福祉費
目	01 社会福祉総務費
細目	045 無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,118 千円	1,501 千円	1,808 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、無年金外国籍高齢者等の生活の安定に寄与している。今後も市民の受給権確保のため、継続的に広報等による制度周知を行う必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	無年金外国籍高齢者等福祉給付金支給事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市内在住外国人	人	2,422	2,442	2,486

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人	3	3	4
外国籍高齢者等福祉給付金支給額	円	1,118,430	1,501	1,808
活動指標分析結果	市内外国人住民のうち、受給条件に該当する対象者を把握するのは困難である。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
外国籍高齢者等福祉給付金受給者数	人	1	3	4	平成27年度	1
成果指標分析結果	受給者数の減少は、死亡など受給要件に該当しなくなったことによる。引き続き、制度広報を広報誌により実施し、申請もれの防止に努める。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	商工労政課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和62年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口が増加する中、高齢者の経済的な生活習慣づくりや生きがいを確保していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供する等、高齢者の就業を援助する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内在住で原則として60歳以上の健康で働く意欲のある方が加入するシルバー人材センターの事業。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	シルバー人材センターからの申請により、事業費用の一部を助成する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	17,130 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	17,130 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	05 労働費
項	01 労働諸費
目	02 労働諸費
細目	015 シルバー人材センター助成事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	17,130 千円	17,495 千円	17,495 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業目的を達成するためには、継続して補助を行っていく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	シルバー人材センター助成事業	部局名	地域振興部
		課(室)名	商工労政課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
60歳以上の人口(4月住民基本台帳)	人	83,114	81,777	79,762

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
シルバー人材センター会員数	人	1,352	1,308	1,311
活動指標分析結果	シルバー事業の普及・啓発活動の推進			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
シルバー人材センター就業実人員	人	1,170	1,077	1,021	平成27年度	1,200
成果指標分析結果	シルバー事業の普及・啓発活動の推進					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業に要する 一般的経費	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進行により、一人暮らし高齢者等は増加している。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得て、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする
対象 ※誰、何に対して	65歳以上の一人暮らし高齢者等
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	緊急通報システムの家庭用端末機を貸与する

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	8,461 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	91 千円
	一般財源	8,370 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	025 緊急通報システム事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	8,461 千円	8,438 千円	8,588 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	一人暮らし高齢者等が増加している中で、利用回線の制限を一部解除し、このシステムを必要とする方が、より多く利用できるようにし、利用者の利便性が増した。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業に要する 一般的経費	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	高齢者総合福祉対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市老人ホーム入所判定委員会規則、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進展、不景気が続いていることに伴い、低所得で一人暮らしの高齢者や身寄りのない高齢者が増加しており、高齢者福祉対策について充実させる必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適切かつ効率的に高齢者福祉施策を展開する。
対象 ※誰、何に対して	高齢者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	養護老人ホーム等への入所判定を行う委員会の運営経費、在宅でねたきり及び認知症高齢者に対するふれあい訪問に要する経費、3市2町で実施している東播磨地区福祉有償運送運営協議会に対する負担金などを支出する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	541 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	541 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	030 高齢者総合福祉対策事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	541 千円	809 千円	815 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者人口が増加し、高齢者を支援する方策も多種多様化する中、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	高齢者総合福祉対策事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	老人措置事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	老人福祉法、老人福祉法による措置費の徴収に関する規則

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進展、不景気が続いていることに伴い、低所得で一人暮らしの高齢者や身寄りのない高齢者が増加しており、入所措置対象者は増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定を図る。
対象 ※誰、何に対して	環境上の事情及び経済的理由により、居宅において養護をうけることが困難な状態の、おおむね65歳以上の高齢者で、養護老人ホーム等に入所措置している人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	入所措置している人にかかる事務費や生活費などを、入所委託している施設に支払う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	115,572 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	15,752 千円
	一般財源	99,820 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	02 老人福祉措置費
細目	005 老人措置事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	115,572 千円	118,717 千円	119,599 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者等に対して、その心身の健康の保持及び生活の安定を図ることを目的として、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障するという老人福祉法の基本的理念を具現化するものであり、今後も継続して事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	老人措置事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	地域包括支援センター運営管理事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市地域包括支援センター運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成21年度に地域包括支援センターを市内6箇所に配置。それに伴い、地域支援センターは廃止した。地域の関係者への周知も進み、市民にとってより身近な存在となったため、相談件数も年々増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	主に65歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成21年度より、地域包括支援センターを市内6箇所に設置し、その運営を社会福祉法人及び医療法人に委託している。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	102,029 千円	
財源内訳	国庫支出金	40,301 千円
	県支出金	20,150 千円
	地方債	千円
	その他特財	20,150 千円
	一般財源	21,428 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	005 地域包括支援センター運営管理事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	102,029 千円	102,034 千円	102,025 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者人口の増加、介護保険法の改正に伴う介護予防・日常生活支援総合事業への移行に伴い、今後、地域包括支援センターの業務はさらに増加する。そのため、センターのさらなる充実が必要となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	地域包括支援センター運営管理 事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	総合相談・権利擁護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	高齢者に対する虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律

【事業概要】

現状と課題	高齢者数が増加する中で、高齢者への虐待通報件数が増加しており、通報により市が把握している件数以外にも多くのケースが存在していると考えられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の権利を守り、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	65歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市及び地域包括支援センターの主任ケアマネジャー、保健師、社会福祉士などが、成年後見制度や高齢者虐待防止に関する相談及び啓発を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	108千円	
財源内訳	国庫支出金	43千円
	県支出金	21千円
	地方債	千円
	その他特財	23千円
	一般財源	21千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	010 総合相談・権利擁護事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	108千円	120千円	126千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者の権利・生命・財産を守るため、成年後見等の相談や高齢者虐待防止の啓発を行っているものの、一般的な認知度は低く、今後も継続した啓発が必要となっている。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	総合相談・権利擁護事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護用品支給事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護用品支給事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成19年度以降、利用者数・支給額ともに増加傾向にあり、ニーズは増してきていると考えられる。また本事業の存在を知らない人もいると思われるため、制度啓発を図ることで、さらなる増加が見込まれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護者の経済的負担を軽減し、もって要介護高齢者の在宅生活の継続を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民税非課税世帯で、在宅で生活している要介護4又は5の認定を受けた高齢者等を同一世帯で介護している家族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	月に8,000円までの介護用品を支給する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	4,151 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,640 千円
	県支出金	820 千円
	地方債	千円
	その他特財	820 千円
	一般財源	871 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	025 介護用品支給事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	4,151 千円	4,442 千円	3,616 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	介護保険の施設サービスを利用せず、要介護度の重い人を介護する家族への支援をし、高齢者が住み慣れた地域での在宅生活を継続できるようにすることは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護用品支給事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市高齢者住宅等安心確保事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	同じ県営住宅には日常生活に不安を抱えた高齢者もおり、要支援者等に対する事業との公平感の確保が求められる。また、機器の老朽化等ハード面の課題もある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の在宅生活の安全・安心を確保する。
対象 ※誰、何に対して	県営住宅内のシルバーハウジング仕様(高齢者世話付住宅)に居住する高齢者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	集会所等に設置する相談室に生活援助員を派遣し、日常の見守りや生活相談等を実施する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	7,700 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,769 千円
	県支出金	1,384 千円
	地方債	千円
	その他特財	2,075 千円
	一般財源	1,472 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	040 高齢者住宅等安心確保事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	7,700 千円	6,857 千円	6,282 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>本事業は、既に先進的役割を果たすと云え、今後、介護保険事業のあり方を考える中で、社会環境の変化に対応した普遍的な施策への改善を図るものとする。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	高齢者住宅等安心確保事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	市町村認知症施策総合推進事業実施要綱(国)、加古川市認知症施策総合推進事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢社会の進展に伴い、認知症の人の増加が見込まれる中、医療・介護・地域の関係団体間のネットワークを構築し、認知症の人とその家族に効果的に支援を行っていくことの必要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	認知症の人とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認知症の疑いのある方を早期に発見し、医療機関への受診を勧奨し、重度化することを防止する。また、認知症の人や家族を行政・医療・介護等の関係機関、地域住民等が連携し、支援する体制を構築する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	2,228 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,228 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	045 認知症施策総合推進事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	2,228 千円	2,075 千円	1,485 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者人口の増加により認知症患者の増加が見込まれており、医療・介護・行政が連携した切れ目のないサービスの実施、地域の見守り、早期発見・早期診療などさらなる事業の充実が必要。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
認知症の人(推定:自立度Ⅱ以上)	人	4,000	4,282	4,178

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
相談会開催回数	回	1	1	1
認知症サポーター養成講座受講者数	人	3,156	2,715	1,837
認知症早期発見チェック受診者数	人	1,545	1,366	
活動指標分析結果	認知症患者の増加、認知症への関心の高まりなどにより、相談会への参加者、認知症チェック受診希望者やサポーター養成講座の開催希望が増えている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
相談件数	件	16	14	20	平成27年度	20
認知症サポーター数(累計)	人	15,858	12,702	9,987	平成27年度	18,621
認知症チェック後医療機関受診者数	人	66	64		平成27年度	70
成果指標分析結果	高齢化に伴い、認知症患者の増加が見込まれるため、予防の観点からも早期発見・受診の必要性が高まる。また、地域の見守り体制を構築するために、市民・企業等の認知症への理解、支援が不可欠である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市訪問理美容サービス事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	介護保険制度による施設サービスや通所サービスは拡充されているが、依然として在宅のねたきり高齢者がいる状況で、なおかつ施設も飽和状態で入所待ちの人も多く、在宅のねたきり高齢者への支援は引き続き必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	外出して散髪などのサービスを受けられない対象者の保健福祉の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する在宅でねたきり状態にある高齢者等(平成26年度から対象年齢を70歳以上に変更して実態調査を実施)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県理容生活衛生同業組合加古川支部及び兵庫県美容業生活衛生同業組合加古川支部に委託して、理美容師の居宅訪問による理美容サービスの提供を受ける場合に、費用の一部(1回2,500円の利用券を年間最大4枚まで)を助成する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	351千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	351千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	040 在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	351千円	346千円	323千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	一般の理美容サービスを利用することが困難な在宅のねたきり高齢者等にとって、本事業は重要な役割を担っており、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
寝たきり高齢者	人	188	221	226

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
訪問理美容サービス助成金額	千円	328	323	300
活動指標分析結果	助成金額は、平成17年度をピークに減少傾向にあったが、ケアマネジャー研修会等でPRした結果、平成23年度から増加してきている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
訪問理美容サービス申請者数	人	67	63	68	平成27年度	85
訪問理美容サービス利用件数	件	131	129	120	平成27年度	160
成果指標分析結果	申請者数は平成18年度をピークに、利用件数は平成17年度をピークに、以降減少傾向にあったが、ケアマネジャー研修会等でPRした結果、平成23年度から申請者数・利用件数ともに増加してきている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市福祉バス事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者団体や障がい者団体等が外出する手段として定着しており、多くの団体に利用されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者団体や障がい者団体等の健全な育成発展を図るとともに、高齢者の外出機会の増加を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢者団体、障がい者団体等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者団体や障がい者団体等が外出する際に福祉バスを無償で運行している。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	5,542 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,542 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	5,542 千円	4,700 千円	4,842 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者団体の活動推進や生きがいづくり、外出機会の創設などに活用されており、高齢者福祉の増進に寄与している。今後も継続して事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
高齢者人口	人	64,622	61,594	58,883
障がい者手帳所持者数	人	12,293	12,197	12,002

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
福祉バス運行回数(高齢者団体)	回	223	204	192
福祉バス運行回数(障がい者団体)	回	25	27	30
福祉バス運行回数(その他団体)	回	25	24	37
活動指標分析結果	年間の運行回数は273回で、稼働率は70%を超えており、対象団体に十分活用されている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
福祉バス高齢者参加者数	人	5,349	4,866	4,147	平成27年度	4,300
福祉バス障がい者参加者数	人	494	571	587	平成27年度	650
成果指標分析結果	1回あたり平均20人以上が参加しており、多くの人の外出支援となっている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市老人クラブ等運営費補助金交付要綱他

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口は増加しているものの、老人クラブ数は減少している。ただし、市老人クラブ連合会から脱退はしたが、継続して活動をしている団体もある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものにする。
対象 ※誰、何に対して	市内各地域の単位老人クラブ及び加古川市老人クラブ連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	老人クラブ等が行う要綱に定める補助事業に要する経費に対して、補助基本額と対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を補助する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	16,738 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	9,915 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,823 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	16,738 千円	17,355 千円	18,941 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者人口の増加に対し、クラブ数・会員数が減少しているものの、地域における高齢者の生きがい活動の基盤として、老人クラブ活動を支援することは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	64,622	61,594	58,883

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
老人クラブ等運営費補 助金額	千円	16,714	17,329	18,882
活動指標 分析結果	近年、単位老人クラブ数の減少により、補助金額は減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
老人クラブ数	件	155	154	169	平成28 年度	160
老人クラブ会員数	人	8,406	8,636	9,578	平成28 年度	8,800
成果指標 分析結果	近年、高齢者人口は増加しているものの、単位老人クラブ数は減少傾向にあり、それに伴い老人クラブ会員数も減少傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	老人大学院補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 平成26年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、平成26年度加古川市老人大学院運営事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者は増加しているが、地域の活動に参加することがわずらわしいと感じる方も多く、地域の関わり合いが希薄になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老人大学院は地域のリーダーの養成を目的としており、大学院の運営を支援することによって、地域のコミュニティーづくり、世代間の交流等を活発化させ、地域の絆を深めていくことを図る。
対象 ※誰、何に対して	市内公民館の高齢者大学を卒業し、地域活動に参加する意欲のある人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会が実施する老人大学院運営事業の総事業費から負担金等を控除した額の1/2の金額(ただし予算の範囲内)を限度に補助金を交付する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,672 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,672 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,672 千円	1,977 千円	2,549 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	高齢者の価値観やライフスタイルの変化、入学希望者の減少等を総合的に検討した結果、廃止することについて社会福祉協議会と協議済みである。34回生(23名)の卒業をもって平成27年3月に閉校した。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	老人大学院補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	64,622	61,594	58,652

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
老人大学院運営事業補 助金	千円	1,672	1,977	2,549
活動指標 分析結果	平成19年度から平成23年度にかけて20%削減し、平成24年度年額費の見直し等により減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
老人大学院生徒数	人	23	60	106	平成27 年度	0
成果指標 分析結果	近年、高齢者大学の生徒数が減少しているに伴い、老人大学院の生徒数も減少傾向である。これには大学院入学時の小論文提出などのハードルの高さや高齢者の意識や周辺環境の変化が影響していると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	老人給食サービス補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和55年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、平成26年度加古川市老人給食サービス運営事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	一人暮らし高齢者や高齢者世帯は増加傾向にあり、運営は地域ボランティアによって支えられているが、見守りが必要な方への訪問活動として効果をあげている。ボランティアの高齢化も進み、負担が大きい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老人給食サービス運営事業を支援することにより、一人暮らし高齢者等の食の確保、栄養改善のみならず、地域住民主体の見守りボランティア活動の一環として、安心安全の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	一人暮らし高齢者等(平成26年度から対象年齢を65歳以上から70歳以上に変更)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉協議会が実施する老人給食サービス運営事業の総事業費から負担金等を控除した額の1/2の金額(ただし予算の範囲内)を限度に補助金を交付する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	5,771 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,771 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	5,771 千円	5,524 千円	5,408 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>多くのボランティアに頼っている現体制は、老人給食サービスのニーズに対応し切れず回数増等に対応できない。また、今後ボランティアの確保が困難になることが予想される。配食サービスに拘らず、訪問回数の増加が可能な見守り活動、継続可能な見守り活動へのシフトが必要で、今後も加古川市社会福祉協議会と検討、協議を進める。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	老人給食サービス補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一人暮らし高齢者	人	6,737	7,429	7,142

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
老人給食サービス運営事業補助金	千円	5,771	5,524	5,408
活動指標分析結果	利用者数の減少等により補助金額は平成19年度から23年度にかけて、20%削減後は大きな変動はない。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
老人給食サービス利用者数	人	522	488	591	平成27年度	500
成果指標分析結果	年々、利用者数は減少しているものの、多くのボランティアに頼っている現体制では、利用者の増加・回数の増加に対応できないため、実施体制の見直しについて、社会福祉協議会と検討していく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	はり・きゅう・マッサージ利用 助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	昭和56年度 ～ 平成26年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市老人はり・きゅう・マッサージ等施術費助成規則

【事業概要】

現状と課題	高齢者数は増加しているが、利用者は固定化しており、利用者数はそれほど伸びていない。
目的 ※対象(誰・何)を どのような状態 にしたいのか	高齢者の健康の保持増進に寄与している。また施術者には盲目の人が多く、視覚障がい者の就労支援の側面もある。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の住民基本台帳に登録されている65歳以上の人
事業内容 ※目的達成のため の手段・手法	はり、きゅう、マッサージ、あんま、指圧等の施術を受ける場合に要する費用の一部(1回1,000円の助成券を年間最大6枚まで)を助成している。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	9,716千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	5,112千円
	一般財源	4,604千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	040 在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	9,716千円	9,367千円	11,128千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性 ・効率性の視点 をもとに総合的 に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	関係団体との調整の結果、平成26年度末をもって事業を廃止した。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	はり・きゅう・マッサージ利用 助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	64,622	61,594	58,883

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
はり・きゅう・マッ サージ等施術費助成額	千円	9,586	9,017	10,738
活動指標 分析結果	平成23年度までは高齢者人口の増加に伴う申請者数の増加により助成額も増加傾向にあったが、平成24年度より交付枚数を最大12枚から6枚に見直したため、助成額も大幅に減少している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
施術費助成申請者数	人	3,102	3,062	3,272	平成27 年度	0
成果指標 分析結果	高齢者人口は増加しているにもかかわらず、申請者数はほぼ横ばいで推移している。また、全高齢者に対する割合も低く、ごく一部の高齢者を対象にした事業となっている。平成26年度をもって、事業を廃止。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市生活支援ハウス運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進行に伴い、利用対象者は増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるようにする。
対象 ※誰、何に対して	独立して生活することに不安があり、親族からの援助を受けることが困難であり、介護認定において非該当または要支援認定を受けていて、市内に住所を有する65歳以上の一人暮らしの人または高齢者夫婦世帯の人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者に対し、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供するため、社会福祉法人に委託し、10床を設置。養護老人ホームの入居待ちの一時的な待機や、虐待を受けた高齢者の緊急の隔離のための利用も可能としている。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	6,496千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	939千円
	一般財源	5,557千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	040 在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	6,496千円	6,496千円	6,496千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	利用者数はわずかながら、虐待事例等での緊急避難場所としても活用しており、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一人暮らし高齢者	人	6,737	7,429	7,142

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
生活支援ハウス運営事業委託料	千円	6,496	6,496	6,496
活動指標分析結果	平成15年度事業開始当初の国庫補助基本額で毎年推移している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
生活支援ハウス入所者数(年平均)	人	6	8	5	平成27年度	8
成果指標分析結果	生活支援ハウスは全10床で運営しており、その半分は使用している状況である。ただし、最近高齢者の虐待事例が多くなってきており、緊急時の一時利用などの受け皿となる施設として成果を上げている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	高齢者入浴助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成6年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市高齢者入浴助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	公衆浴場が加古川町に2件のみ。介護保険制度の創設から、要介護状態の方については、通所サービスによる入浴、訪問サービスによる身体介護や訪問入浴サービスを受けることが可能となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	公衆浴場の利用料金の一部を助成することによって、高齢者の健康の保持増進、一人暮らし高齢者の安全の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する満70歳以上の高齢者で、自宅に入浴設備がない、あるいは一人暮らしで自宅で入浴することに不安のある人。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	普通公衆浴場の利用料金の一部(入浴1回につき100円とし、対象者1人につき、月15回分とし、1年度180回分を限度として)を助成する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	1,301 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,301 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	040 在宅福祉事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	1,301 千円	1,389 千円	1,397 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	70歳以上の高齢者人口に対する申請者数の割合は非常に低く、利用できる施設である市内の公衆浴場が加古川町に2つのみということもあり、申請者のうち約7割が加古川町在住の人である。継続して助成券利用者の利用状況等を詳細に調査のうえ、事業の必要性について検討していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	高齢者入浴助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
70歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	44,399	42,466	40,607

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
高齢者入浴助成額	千円	1,220	1,301	1,316
活動指標 分析結果	近年、申請者数の減少に伴い、助成額は年々減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
高齢者入浴助成申請者数	人	156	166	153	平成27年度	0
高齢者入浴助成利用件数	件	12,191	13,010	13,159	平成27年度	0
成果指標 分析結果	申請者数は、年々微減している。また、70歳以上の高齢者数に対し、利用率が低い。1人あたり年間180枚の利用券を交付しており、利用率は交付枚数の50%以下である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進行により、一人暮らし高齢者等は増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	急病や事故などの際に通報機により消防へ連絡し、近隣協力者の協力を得るなどして、迅速かつ適切に援助を受けられるようにする。
対象 ※誰、何に対して	65歳以上の一人暮らし高齢者等(平成26年度から対象年齢を70歳以上に変更して実態調査を実施)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システム利用者の家庭用端末機からの緊急通報を、加古川市消防本部に設置するセンターで受信し、必要に応じて救急等の出向要請をする。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	416千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	416千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	14 緊急通報システム事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	005 緊急通報システム運営管理事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	416千円	4,009千円	1,017千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につなげるとともに地域における日常からの見守り体制の強化にも役立つ事業であり、今後も継続して実施していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
一人暮らし高齢者	人	6,737	7,429	7,142

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
緊急通報回数（誤報等を除く）	回	69	79	74
救急等出向要請回数	回	63	64	58
活動指標分析結果	年度によりばらつきはあるものの、平成26年度では、市内利用者からの通報回数は月に2～9回あり、出向要請回数は3～8回ある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
緊急通報システム家庭用機器設置台数	台	574	591	594	平成27年度	630
成果指標分析結果	市内の設置台数は、ここ数年減少傾向にある。事業内容のPRや他回線の利用を可能とするなどし、設置台数の増加に努める。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計 繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成3年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化の進行により、一人暮らし高齢者等は増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	緊急通報システムのセンター運営を健全にする。
対象 ※誰、何に対して	2市2町(加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)で実施する緊急通報システム事業におけるセンター運営費
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	緊急通報システム事業のセンター運営費における加古川市負担分(人口等で負担割合を決定)を繰出金として緊急通報システム事業特別会計に支出する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	10,740 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,740 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	025 緊急通報システム事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	10,740 千円	10,342 千円	10,301 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	一人暮らし高齢者等の安全確保や不安解消につなげることを目的に、2市2町で実施する緊急通報システム事業のセンター運営費に、人口規模に応じた負担金を支出することは、センター運営上不可欠であり、今後も継続して事業を実施する。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム事業特別会計 繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
緊急通報システム事業特別会計歳出	千円	17,120	20,320	17,395

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
緊急通報システム事業特別会計繰出金	千円	10,740	10,342	10,301
活動指標分析結果	近年は、事業内容に大きな変動がないため、横ばいで推移している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
緊急通報システム事業特別会計決算剰余金	千円	1,791	711	3,505	平成27年度	3,600
成果指標分析結果	当初予算ベースで各市町の負担金を決定しており、決算では歳出に執行残額が生じるため、逓増傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	地域敬老事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市地域敬老事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	記念品の配布のみの町内会が約半数を占めているが、地域での高齢者の見守り活動として意義があると考えている。他にも多種多様な敬老会が開催され、地域の絆づくりに貢献している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において多年にわたり社会につくしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進や地域住民の敬老意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	敬老事業を実施する市内の町内会・自治会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	当該年度の9月1日から1月31日までの間に町内会等が開催する敬老事業に対して、補助事業に要する経費に相当する額以内かつ団体内の70歳以上人口に応じた金額を限度として、補助金を交付する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	18,544 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,544 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	18,544 千円	17,723 千円	17,220 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>身近な地域で長寿を祝うことや世代間交流、高齢者の外出機会として地区で工夫して行われており、高齢者福祉の増進に寄与している。今後もそのような地域の取り組みに対し、補助金を交付する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	地域敬老事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
町内会数	件	321	321	321
70歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	45,753	44,305	40,607

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
地域敬老事業補助金額	千円	18,419	17,597	17,077
活動指標 分析結果	高齢者の増加により、補助金額は年々増加傾向である。補助基準額について、高齢者の人口を基に算定しているため、一定期間ごとに見直しをしなければ増加の一途を辿ってしまう。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
実施町内会数	件	265	260	268	平成27 年度	300
敬老事業参加者数	人	42,434	42,154	38,695	平成27 年度	45,000
成果指標 分析結果	高齢者の増加に伴い、参加者数も年々増加している。全町内会に占める敬老事業実施町内会は8割を超え、70歳以上の全高齢者にしめる参加者数の割合は、約9割であり、多くの高齢者に参加していただいている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市敬老記念品贈呈要綱

【事業概要】

現状と課題	対象の人からお礼の電話や手紙をいただくことが多く、品物についても喜んでいただいている。また、高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは大切なことである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。
対象 ※誰、何に対して	市内在住で、年度内に90歳・100歳になる人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	敬老記念品を購入し贈呈する。また、100歳になる人には自宅等に表敬訪問し表敬状も贈呈する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	8,064 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,064 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	8,064 千円	8,400 千円	5,130 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは、高齢者の生きがいづくりにとって大切なことであり、今後も継続して事業を実施する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
90歳・100歳になる人	人	635	640	595

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
敬老祝品購入額	千円	7,806	8,094	4,849
活動指標分析結果	毎年入札による減額幅が大きく、対象人数は増加しているものの、購入額は減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
敬老祝品を贈呈した人	人	615	640	595	平成28年度	688
成果指標分析結果	高齢者人口の増加等に伴い、対象者数は増加しており、また、対象者全員に贈呈できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護慰労金給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成22年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護慰労金支給条例、加古川市介護慰労金支給条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	介護保険制度が普及したことで、要介護4または5の状態にある方は、介護サービスを利用している場合が多い。そのため、平成22年度から平成25年度までは対象者は1名、平成26年度は2名のみとなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護者に対し介護慰労金を支給し、介護者の負担軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	65歳以上で、要介護4または5の認定を受けた人またはそれと同程度の介護状態の高齢者を、在宅で介護している人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	過去1年間に介護サービスを受けていない場合(7日程度のショートステイ除く)に年12万円を支給

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	240千円	
財源内訳	国庫支出金	94千円
	県支出金	47千円
	地方債	千円
	その他特財	47千円
	一般財源	52千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	020 介護慰労金給付事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	240千円	120千円	120千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、介護者に対し介護慰労金を支給しているが、介護サービスを利用することで、介護者の身体的、精神的負担を軽減するという介護保険制度の主旨と合わない。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護慰労金給付事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	住宅改造助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人生80年いきいき住宅助成事業実施要綱(兵庫県)、加古川市住宅改造費助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	介護保険制度の周知とともに、当該助成制度も浸透し、既存住宅を改造する人が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる。
対象 ※誰、何に対して	要介護認定又は要支援認定を受けている人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者から申請があったものについて書類審査及び現地確認を行い、助成対象経費に世帯の課税状況に応じた助成率をかけた金額を助成する。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	41,570 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,189 千円
	県支出金	20,766 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,615 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	015 住宅改造助成事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	41,570 千円	41,725 千円	36,023 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>住み慣れた地域でできるだけ長く日常生活を営むことを進めるためには、当事業を引き続き積極的に実施する必要がある。とりわけ特別型の住宅改造助成事業は、個々の身体状況に適した改造を行うこととなっているため、一層のバリアフリー効果を高めるものとする。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	住宅改造助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
要介護認定者数	人	11,238	10,683	10,015

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
助成件数(特別型)	人	171	152	136
活動指標分析結果	制度の周知により年々件数が増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
認定者の在宅率	%	89.2	87.3	86	平成28年度	87
成果指標分析結果	要介護状態になっても介護保険制度及び当該助成制度を使うことにより、在宅生活が可能である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護予防事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法

【事業概要】

現状と課題	高齢化が急速に進展しており、要支援・要介護認定者数も年々増加傾向にある。中でも、要支援認定者の増加が大きい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護を必要とする状態となることを予防する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険第1号被保険者(65歳以上の市民)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●地域包括支援センターとの連携を深め、閉じこもり等何らかの支援を要する人を把握する。●地域で住民が主体となって継続的に介護予防に取り組んでいけるよう支援するとともに、サポーターを養成する。●65歳以上の者を対象に、地域の高齢者サロンにおいて介護予防に関する健康教育、健康相談を行う。

【コスト】

	平成26年度(決算見込)	
事業費合計	72,395 千円	
財源内訳	国庫支出金	18,015 千円
	県支出金	9,008 千円
	地方債	千円
	その他特財	30,240 千円
	一般財源	15,132 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	01 介護予防事業費
目	01 介護予防事業費
細目	005 介護予防事業

【コスト推移】

	平成26年度(決算見込)	平成25年度(決算)	平成24年度(決算)
事業費合計	72,395 千円	68,685 千円	71,702 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	介護保険法第115条の44に基づく義務的事業であり、65歳以上の高齢者に対し介護予防事業を実施する必要がある。介護保険法改正に伴い、地域包括支援センターと連携を深め、何らかの支援を必要とする人を把握するとともに、地域で住民が主体となって継続的に介護予防に取り組めるよう支援していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成26年度実施事業〉

事務事業名	介護予防事業	部局名	福祉部
		課(室)名	健康課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						